

省 令

○厚生労働省令第五十四号

介護保険法及び老人福祉法のの一部を改正する法律(平成二十年法律第四十二号)の施行に伴い、及び関係法律の規定に基づき、介護保険法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十一年二月二十日 厚生労働大臣 加藤 要一

介護保険法施行規則等の一部を改正する省令

(介護保険法施行規則の一部改正)

第一条 介護保険法施行規則(平成十一年厚生省令第三十六号)の一部を次のように改正する。

口中「第百二十一条」を「第百二十一条の二」に、「第百二十一条の三」を

「第百二十一条の四」に、「第百二十一条の五」を「第百二十二条e

第百二十三条の二」に、「第百四十条」を「第百四十条の二」に、「第百四十条の十

九」を「第百四十条の三」に、「第百四十条の二十三」に、「第百四十条の二十四」を

「第百四十条の二十四e」に、「第百四十条の三十一」に、「第百四十条の三十二」を

「第百四十条の三十二e」に、「第百四十条の三十三」を「第百四十条の三十三e」に、「第百四十条の三十四」を

「第百四十条の三十四e」に、「第百四十条の三十五」を「第百四十条の三十五e」に、「第百四十条の三十六」を

「第百四十条の三十六e」に、「第百四十条の三十七」を「第百四十条の三十七e」に、「第百四十条の三十八」を

「第百四十条の三十八e」に、「第百四十条の三十九」を「第百四十条の三十九e」に、「第百四十条の四十」を

「第百四十条の四十e」に、「第百四十条の四十一」を「第百四十条の四十一e」に、「第百四十条の四十二」を

「第百四十条の四十二e」に、「第百四十条の四十三」を「第百四十条の四十三e」に、「第百四十条の四十四」を

「第百四十条の四十四e」に、「第百四十条の四十五」を「第百四十条の四十五e」に、「第百四十条の四十六」を

「第百四十条の四十六e」に、「第百四十条の四十七」を「第百四十条の四十七e」に、「第百四十条の四十八」を

「第百四十条の四十八e」に、「第百四十条の四十九」を「第百四十条の四十九e」に、「第百四十条の五十」を

「第百四十条の五十e」に、「第百四十条の五十一」を「第百四十条の五十一e」に、「第百四十条の五十二」を

「第百四十条の五十二e」に、「第百四十条の五十三」を「第百四十条の五十三e」に、「第百四十条の五十四」を

「第百四十条の五十四e」に、「第百四十条の五十五」を「第百四十条の五十五e」に、「第百四十条の五十六」を

「第百四十条の五十六e」に、「第百四十条の五十七」を「第百四十条の五十七e」に、「第百四十条の五十八」を

「第百四十条の五十八e」に、「第百四十条の五十九」を「第百四十条の五十九e」に、「第百四十条の六十」を

「第百四十条の六十e」に、「第百四十条の六十一」を「第百四十条の六十一e」に、「第百四十条の六十二」を

「第百四十条の六十二e」に、「第百四十条の六十三」を「第百四十条の六十三e」に、「第百四十条の六十四」を

「第百四十条の六十四e」に、「第百四十条の六十五」を「第百四十条の六十五e」に、「第百四十条の六十六」を

「第百四十条の六十六e」に、「第百四十条の六十七」を「第百四十条の六十七e」に、「第百四十条の六十八」を

「第百四十条の六十八e」に、「第百四十条の六十九」を「第百四十条の六十九e」に、「第百四十条の七十」を

「第百四十条の七十e」に、「第百四十条の七十一」を「第百四十条の七十一e」に、「第百四十条の七十二」を

「第百四十条の七十二e」に、「第百四十条の七十三」を「第百四十条の七十三e」に、「第百四十条の七十四」を

「第百四十条の七十四e」に、「第百四十条の七十五」を「第百四十条の七十五e」に、「第百四十条の七十六」を

「第百四十条の七十六e」に、「第百四十条の七十七」を「第百四十条の七十七e」に、「第百四十条の七十八」を

「第百四十条の七十八e」に、「第百四十条の七十九」を「第百四十条の七十九e」に、「第百四十条の八十」を

「第百四十条の八十e」に、「第百四十条の八十一」を「第百四十条の八十一e」に、「第百四十条の八十二」を

「第百四十条の八十二e」に、「第百四十条の八十三」を「第百四十条の八十三e」に、「第百四十条の八十四」を

「第百四十条の八十四e」に、「第百四十条の八十五」を「第百四十条の八十五e」に、「第百四十条の八十六」を

「第百四十条の八十六e」に、「第百四十条の八十七」を「第百四十条の八十七e」に、「第百四十条の八十八」を

「第百四十条の八十八e」に、「第百四十条の八十九」を「第百四十条の八十九e」に、「第百四十条の九十」を

「第百四十条の九十e」に、「第百四十条の九十一」を「第百四十条の九十一e」に、「第百四十条の九十二」を

- 1 申請者の親会社等(以下この条において「申請者」という)は、次に掲げる者とする。
  - 一 申請者(株式会社である場合に限る)の議決権の過半数を所有している者
  - 二 申請者(持分会社(公社法(平成十七年法律第八十六号)第五百七十五条第一項に規定する持分会社をいう。以下この条において同じ)である場合に限る)の資本金の過半数を出資している者
  - 三 申請者の事業の方針の決定に関して、前二号に掲げる者と同程度の支配力を有すると認められる者
- 2 法第七十条第二項第六号の三の厚生労働省令で定める申請者の親会社等がその事業を実質的に支配し、又はその事業に重要な影響を与える関係にある者は、次に掲げる者とする。
  - 一 申請者の親会社等(株式会社である場合に限る)が議決権の過半数を所有している者
  - 二 申請者の親会社等(持分会社である場合に限る)が資本金の過半数を出資している者
  - 三 事業の方針の決定に対する申請者の親会社等の支配力が前二号に掲げる者と同程度以上と認められる者
- 3 法第二十条第二項第六号の三の厚生労働省令で定める申請者がその事業を実質的に支配し、又はその事業に重要な影響を与える関係にある者は、次に掲げる者とする。
  - 一 申請者(株式会社である場合に限る)が議決権の過半数を所有している者
  - 二 申請者(持分会社である場合に限る)が資本金の過半数を出資している者
  - 三 事業の方針の決定に関する申請者の支配力が前号に掲げる者と同程度以上と認められる者
- 4 法第七十条第二項第六号の三の厚生労働省令で定める密接な関係を有する法人は、次の各号のいずれにも該当する法人とする。
  - 一 申請者の重要な事項に係る意思決定に関与し、又は申請者若しくは申請者の親会社等が重要な事項に係る意思決定に関与していること。
  - 二 法第四十一条、第四十二条、第四十三条、第四十四条、第五十一条、第五十二条、第五十三条、第五十四条の二又は第五十八条の規定により都道府県知事又は市町村長の指定を受けた者であること。
  - 三 次のイからヌまでに掲げる申請者の区分に応じ、それぞれイからヌまでに定めるサービスを行っていること。
    - イ 居宅サービス(特定施設入居者生活介護を除く。以下この号イにおいて同じ)に係る指定申請者 指定居宅サービスに該当する居宅サービスのうちいずれか。以上のサービス
    - ロ 特定施設入居者生活介護に係る指定申請者 指定居宅サービスに該当する特定施設入居者生活介護
    - ハ 地域密着型サービス(認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護又は地域密着型老人福祉施設入居者生活介護を除く。以下この号ハにおいて同じ)に係る指定申請者 指定地域密着型サービス(法第四十一条の規定する地域密着型サービスをいう。以下同じ)に該当する地域密着型サービスのうちいずれか。以上のサービス
    - ニ 認知症対応型共同生活介護又は地域密着型特定施設入居者生活介護に係る指定申請者 指定地域密着型サービスに該当する認知症対応型共同生活介護又は地域密着型特定施設入居者生活介護
    - ホ 居宅介護支援事業に係る指定申請者 法第四十六条第一項に規定する指定居宅介護支援
- ハ 申請者の親会社等(以下この条において「申請者」という)は、次に掲げる者とする。
  - 一 申請者(株式会社である場合に限る)の議決権の過半数を所有している者
  - 二 申請者(持分会社(公社法(平成十七年法律第八十六号)第五百七十五条第一項に規定する持分会社をいう。以下この条において同じ)である場合に限る)の資本金の過半数を出資している者
  - 三 申請者の事業の方針の決定に関して、前二号に掲げる者と同程度の支配力を有すると認められる者
- 2 法第七十条第二項第六号の三の厚生労働省令で定める申請者の親会社等がその事業を実質的に支配し、又はその事業に重要な影響を与える関係にある者は、次に掲げる者とする。
  - 一 申請者の親会社等(株式会社である場合に限る)が議決権の過半数を所有している者
  - 二 申請者の親会社等(持分会社である場合に限る)が資本金の過半数を出資している者
  - 三 事業の方針の決定に対する申請者の親会社等の支配力が前二号に掲げる者と同程度以上と認められる者
- 3 法第二十条第二項第六号の三の厚生労働省令で定める申請者がその事業を実質的に支配し、又はその事業に重要な影響を与える関係にある者は、次に掲げる者とする。
  - 一 申請者(株式会社である場合に限る)が議決権の過半数を所有している者
  - 二 申請者(持分会社である場合に限る)が資本金の過半数を出資している者
  - 三 事業の方針の決定に関する申請者の支配力が前号に掲げる者と同程度以上と認められる者
- 4 法第七十条第二項第六号の三の厚生労働省令で定める密接な関係を有する法人は、次の各号のいずれにも該当する法人とする。
  - 一 申請者の重要な事項に係る意思決定に関与し、又は申請者若しくは申請者の親会社等が重要な事項に係る意思決定に関与していること。
  - 二 法第四十一条、第四十二条、第四十三条、第四十四条、第五十一条、第五十二条、第五十三条、第五十四条の二又は第五十八条の規定により都道府県知事又は市町村長の指定を受けた者であること。
  - 三 次のイからヌまでに掲げる申請者の区分に応じ、それぞれイからヌまでに定めるサービスを行っていること。
    - イ 居宅サービス(特定施設入居者生活介護を除く。以下この号イにおいて同じ)に係る指定申請者 指定居宅サービスに該当する居宅サービスのうちいずれか。以上のサービス
    - ロ 特定施設入居者生活介護に係る指定申請者 指定居宅サービスに該当する特定施設入居者生活介護
    - ハ 地域密着型サービス(認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護又は地域密着型老人福祉施設入居者生活介護を除く。以下この号ハにおいて同じ)に係る指定申請者 指定地域密着型サービス(法第四十一条の規定する地域密着型サービスをいう。以下同じ)に該当する地域密着型サービスのうちいずれか。以上のサービス
    - ニ 認知症対応型共同生活介護又は地域密着型特定施設入居者生活介護に係る指定申請者 指定地域密着型サービスに該当する認知症対応型共同生活介護又は地域密着型特定施設入居者生活介護
    - ホ 居宅介護支援事業に係る指定申請者 法第四十六条第一項に規定する指定居宅介護支援

2 前項の規定は、法第七十条第二項第六号の三の厚生労働省令で定める同号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととする。



第三十一条の二第二項中「第七十八条の十一」を「第七十八条の十二」に改め、同条を第三十一條の二とする。

第三十一条の次に次の二条を加える。

（法第七十八条の厚生労働省令で定める事項）

第三十一条の二 法第七十八条の厚生労働省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 当該指定居宅サービス事業者の名称又は氏名

二 当該指定に係る事業所の名称及び所在地

三 指定をし、事業の廃止の届出の受理をし、又は指定を取り消した場合にあっては、その年月日

四 指定の全部又は一部の効力を停止した場合にあっては、その内容及びその期間

五 サービスの種類

第三十二条の次に次の二条を加える。

（法第七十九条第二項第五号の厚生労働省令で定める同号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととする）

第三十二条の二 法第七十九条第二項第五号の厚生労働省令で定める同号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととする。この場合、厚生労働大臣、都道府県知事又は市町村長が法第七十九条第二項第一号その他の規定による報告等の権限を適切に行使し、当該指定の取消しの処分を理由となつた事実及び当該事実の発生を防止するための当該指定居宅介護支援事業者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関する当該指定居宅介護支援事業者が有していた責任の程度を確認した結果、当該指定居宅介護支援事業者が当該指定取消しの理由となつた事実について組織的に関与していると認められない場合とする。

2 前項の規定は、法第七十九条第二項第五号の厚生労働省令で定める同号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととする。この場合、厚生労働大臣、都道府県知事又は市町村長が法第七十九条第二項第一号その他の規定による報告等の権限を適切に行使し、当該指定の取消しの処分を理由となつた事実及び当該事実の発生を防止するための当該指定居宅介護支援事業者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関する当該指定居宅介護支援事業者が有していた責任の程度を確認した結果、当該指定居宅介護支援事業者が当該指定取消しの理由となつた事実について組織的に関与していると認められない場合とする。

（聴聞決定予定日の通知）

第三十二条の三 法第七十九条第二項第六号の二の規定による通知をするときは、法第八十二条第一項の規定による検査が行われた日（以下この条において「検査日」という。）から十日以内、検査日から起算して六十日以内の特定の日を通知するものとする。

第三十二条第四項中「当該指定居宅介護支援の」を「休止した当該指定居宅介護支援の」に改め、同条に次の一項を加える。

3 指定居宅介護支援事業者は、当該指定居宅介護支援の事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の一ヶ月前までに、次に掲げる事項を当該指定居宅介護支援事業者の事業所の所在地を管轄する都道府県知事に届け出なければならない。

一 廃止し、又は休止しようとする年月日

二 廃止し、又は休止しようとする理由

三 現に指定居宅介護支援を受けている者に対する措置

四 休止しようとする場合にあつては、休止の予定期間

第三十二条の次に次の二条を加える。

（法第八十五条の厚生労働省令で定める事項）

第三十三条の二 法第八十五条の厚生労働省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 当該指定居宅介護支援事業者の名称

二 当該指定に係る事業所の名称及び所在地

三 指定をし、事業の廃止の届出の受理をし、又は指定を取り消した場合にあっては、その年月日

四 指定の全部又は一部の効力を停止した場合にあっては、その内容及びその期間

五 サービスの種類

第三十四条の二を第三十四条の四とし、第三十四条の次に次の二条を加える。

（法第八十六条第二項第四号の厚生労働省令で定める同号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととする）

第三十四条の二 法第八十六条第二項第四号の厚生労働省令で定める同号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととする。この場合、厚生労働大臣、都道府県知事又は市町村長が法第八十六条第二項第一号その他の規定による報告等の権限を適切に行使し、当該指定の取消しの処分を理由となつた事実及び当該事実の発生を防止するための当該指定居宅介護老人福祉施設の開設者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関する当該指定居宅介護老人福祉施設の開設者が有していた責任の程度を確認した結果、当該指定居宅介護老人福祉施設の開設者が当該指定取消しの理由となつた事実について組織的に関与していると認められない場合とする。

（聴聞決定予定日の通知）

第三十四条の三 法第八十六条第二項第五号の二の規定による通知をするときは、法第九十条第一項の規定による検査が行われた日（以下この条において「検査日」という。）から十日以内に、検査日から起算して六十日以内の特定の日を通知するものとする。

第三十四条の次に次の一条を加える。

（法第九十二条の厚生労働省令で定める事項）

第三十五条の二 法第九十二条の厚生労働省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 当該指定居宅介護老人福祉施設の開設者の名称

二 当該指定居宅介護老人福祉施設の名称及び所在地

三 指定をし、事業の廃止の届出の受理をし、又は指定を取り消した場合にあっては、その年月日

四 指定の全部又は一部の効力を停止した場合にあっては、その内容及びその期間

五 サービスの種類

第三十六条の二を第三十六条の四とし、第三十六条の次に次の二条を加える。

（法第九十四条第二項第六号の厚生労働省令で定める同号本文に規定する許可の取消しに該当しないこととする）

第三十六条の二 法第九十四条第二項第六号の厚生労働省令で定める同号本文に規定する許可の取消しに該当しないこととする。この場合、厚生労働大臣、都道府県知事又は市町村長が法第九十四条第二項第一号その他の規定による報告等の権限を適切に行使し、当該許可の取消しの処分を理由となつた事実及び当該事実の発生を防止するための当該指定居宅介護老人保健施設の開設者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関する当該指定居宅介護老人保健施設の開設者が有していた責任の程度を確認した結果、当該指定居宅介護老人保健施設の開設者が当該許可の取消しの理由となつた事実について組織的に関与していると認められない場合とする。

（聴聞決定予定日の通知）

第三十六条の三 法第九十四条第二項第七号の二の規定による通知をするときは、法第九十条第一項の規定による検査が行われた日（以下この条において「検査日」という。）から十日以内に、検査日から起算して六十日以内の特定の日を通知するものとする。



第四百十條の二十(見出しを含む)中「第百十五條の二十九第一項」を「第百十五條の二十五第一項」に改め、同条を第百四十條の四十五とする。

第四百十條の三十の見出し中「第百十五條の二十九第一項」を「第百十五條の二十九第一項」に改め、同条各号列記以外の部分中「第百十五條の二十九第一項」を「第百十五條の三十九第一項」に、「第百四十條の三十四」を「第百四十條の四十八」に改め、同条第一号中「第百四十條の二十四第一号」を「第百四十條の四十八第一号」に、「第百十五條の二十九第一項」を「第百十五條の三十五第一項」に改め、同条を第百四十條の四十四とする。

第四百十條の二十九見出し中「第百十五條の二十九第一項」を「第百十五條の二十五第一項」に改め、同条第一項中「第百十五條の二十九第一項」を「第百十五條の三十五第一項」に改め、同条第二項中「第百十五條の十」を「第百十五條の十」に、「第百十五條の十九第一項」を「第百十五條の三十五第一項」に改め、同条を第百四十條の四十二とする。

第九節 業務管理体制の整備

(法第百十五條の二十一第二項の厚生労働省令で定める基準)

第四百十條の三十九(法第百十五條の二十一第二項の厚生労働省令で定める基準は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。)

一 指定又は許可を受けている事業所又は施設の数が一以上二十未満の事業者(法令を遵守するための体制の確保に係る責任者(以下「法令遵守責任者」という)の選任をすること)

二 指定又は許可を受けている事業所又は施設の数が一以上百未満の事業者(法令遵守責任者の選任をすること及び業務が法令に適合することを確保するための規程を整備すること)

三 指定又は許可を受けている事業所又は施設の数が百以上の事業者(法令遵守責任者の選任をすること、業務が法令に適合することを確保するための規程を整備すること及び業務執行の状況の監査を定期的に行うこと。)

(業務管理体制の整備に関する事項の届出)

第四百十條の四十(介護サービス事業者(法第百十五條の二十一第一項に規定する介護サービス事業者をいう。以下同じ)は、同項の規定による業務管理体制の整備について、遅滞なく、次に掲げる事項を記載した届出書を、同条第二項各号に掲げる区分に応じ、厚生労働大臣、都道府県知事又は市町村長(以下この条において「厚生労働大臣等」という)に届け出なければならない。)

一 事業者の名称又は氏名、主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名

二 法令遵守責任者の氏名及び生年月日

三 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要(指定又は許可を受けている事業所又は施設の数が一以上の事業者の場合に限る。)

四 業務執行の状況の監査の方法の概要(指定又は許可を受けている事業所又は施設の数が百以上の事業者の場合に限る。)

五 介護サービス事業者は、前項の規定により届け出た事項に変更があったときは、遅滞なく、当該変更に係る事項について、法第百十五條の三十二第二項各号に掲げる区分に応じ、厚生労働大臣等に届け出なければならない。

六 介護サービス事業者は、法第百十五條の三十一第二項各号に掲げる区分に変更があったときは、変更後の届出書を、変更後の区分により届け出なければならない。厚生労働大臣等及び変更前の区分により届け出るときは、厚生労働大臣等の双方に届け出なければならない。

(都道府県知事又は市町村長の求めに応じて法第百十五條の三十二第二項の規定を行った場合における厚生労働大臣又は都道府県知事による通知)

第四百十條の四十一(法第百十五條の三十二第四項の規定により厚生労働大臣又は都道府県知事が同条第一項の権限を行った結果を通知するときは、権限を行使した年月日、結果の概要その他必要事項を示さなければならない。)

(法第百十五條の三十四第二項の規定による命令に違反した場合における厚生労働大臣又は都道府県知事による通知)

第四百十條の四十二(厚生労働大臣又は都道府県知事は、介護サービス事業者が法第百十五條の三十四第三項の規定による命令に違反したときは、その旨を当該介護サービス事業者の指定若しくは許可を行った都道府県知事又は指定を行った市町村長に通知しなければならない。)

第四百十條の二十八第一項中「第百四十條の二十五第一号」を「第百四十條の三十二第一号」に改め、同条第二項中「当該指定介護予防支援の」を「休止した当該指定介護予防支援の」に改め、「廃止し、休止し、又は」を削り、「次に掲げる事項」を「再開した年月日」に改め、同条各号を削り、同条に次の一項を加える。

四 指定介護予防支援事業者は、当該指定介護予防支援の事業を休止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の一月前までに、次に掲げる事項を当該指定介護予防支援事業者の事業所の所在地を管轄する市町村長に届け出なければならない。

一 廃止し、又は休止しようとする年月日

二 廃止し、又は休止しようとする理由

三 現に指定介護予防支援を受けている者に対する措置

四 休止しようとする場合にあつては、休止の予定期間

第四百十條の二十八を第百四十條の二十七とし、同条の次に次の一条を加える。

(法第百十五條の三十の厚生労働省令で定める事項)

一 当該指定介護予防支援事業者の名称

二 当該指定に係る事業所の名称及び所在地

三 指定をし、事業の廃止の届出の受理をし、又は指定を取り消した場合にあつては、その年月日

四 指定の全部又は一部の効力を停止した場合にあつては、その内容及びその期間

五 介護サービスの種類

第百四十條の二十七(見出しを含む)中「第百十五條の三十一第二項」を「第百十五條の三十二第二項」に改め、同条を第百四十條の二十六とする。

第百四十條の二十六第一項中「第百十五條の三十一第二項」を「第百十五條の三十二第二項」に改め、同条を第百四十條の二十五とする。

第百四十條の二十五第一項中「第百十五條の二十第一項」を「第百十五條の二十一第一項」に改め、同条第十四号中「第百十五條の二十第二項各号」を「第百十五條の二十一第二項各号」に改め、同条第二項中「第百十五條の二十九第三項」を「第百十五條の四十五第三項」に改め、同条第二項中「第百十五條の二十八」を「第百十五條の三十一」に改め、同条を第百四十條の三十一とし、同条の次に次の一条を加える。

(法第百十五條の三十二第二項第五号の厚生労働省令で定める同号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととする。)

第百四十條の三十三(法第百十五條の三十二第二項第五号の厚生労働省令で定める同号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととする。)

都道府県知事又は市町村長が法第百十五條の三十二第二項その他の規定による報告等の権限を適切に行使し、当該指定の取消しの処分を理由となつた事実及び当該事実の発生を防止するための当該指定介護予防支援事業者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実について当該指定介護予防支援事業者が有していた責任の程度を確認した結果、当該指定介護予防支援事業者が当該指定取消しの理由となつた事実について組織的に関与していると認められな

い場合とする。

2 前項の規定は、法第百十五條の二十二第一項第五号の二の厚生労働省令で定める同号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととする。が相当であると認められる場合について準用する。

(聴聞決定予定日の通知)

第百四十條の三十四 法第百十五條の二十二第二項第六号の二の規定による通知をするときは、法第百十五條の二十七第一項の規定による検査が行われた日(以下この条において「検査日」という。)から十日以内、検査日から起算して六十日以内の特定の日を通知するものとする。

第百四十條の二十四第一項第一号中「第百四十條の二十第一項第一号」を「第百四十條の二十四第一項第一号」に改め、同項第二号中「第百四十條の二十一第一項第一号」を「第百四十條の二十五第一項第一号」に改め、同項第三号中「第百四十條の二十一第一項第一号」を「第百四十條の二十六第一項第一号」に改め、同条第三項中「当該指定地域密着型介護予防サービスの」を「休止した当該指定地域密着型介護予防サービスの」に改め、「廃止し、休止し、又は」を削除し、「次に掲げる事項」を「再開した年月日」に改め、同項各号を削り、同条に次の一項を加える。

- 1 指定地域密着型介護予防サービス事業者は、当該指定地域密着型介護予防サービスの事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の一月前までに、次に掲げる事項を当該指定地域密着型介護予防サービス事業者の事業所の所在地を管轄する市町村長に届け出なければならぬ。
- 一 廃止し、又は休止しようとする年月日
- 二 廃止し、又は休止しようとする理由

- 三 現に指定地域密着型介護予防サービスを受けている者に対する措置
- 四 休止しようとする場合にあつては、休止の予定期間

第百四十條の二十四を第百四十條の二十とし、同条の次に次の一条を加える。

(法第百十五條の二十の厚生労働省令で定める事項)

- 第百四十條の三十一 法第百十五條の二十の厚生労働省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。
  - 一 当該指定地域密着型介護予防サービス事業者の名称
  - 二 当該指定に係る事業所の名称及び所在地
  - 三 指定をし、事業の廃止の届出の受理をし、又は指定を取り消した場合にあつては、その年月日

- 四 指定の全部又は一部の効力を停止した場合にあつては、その内容及びその期間
- 五 サービスの種類

第百四十條の二十三中「第百十五條の十三第四項の規約」を「第百十五條の十四第四項の規定」に改め、同条を第百四十條の二十九とする。

第百四十條の二十一第一項中「第百十五條の十第一項」を「第百十五條の十一第一項」に改め、同条第三項中「第百十五條の十九」を「第百十五條の二十」に改め、同条を第百四十條の二十六とし、同条の次に次の二条を加える。

(法第百十五條の十二第二項第六号の厚生労働省令で定める同号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととする。が相当であると認められる場合等)

第百四十條の二十七 法第百十五條の十二第二項第六号の厚生労働省令で定める同号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととする。が相当であると認められる場合は、厚生労働大臣、都道府県知事又は市町村長が法第百十五條の十三第一項その他の規定による報告書の権限を適切に行使し、当該指定の取消しの処分の理由となつた事実及び当該事実の発生を防止するための

当該指定地域密着型介護予防サービス事業者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に基づいて当該指定地域密着型介護予防サービス事業者が有していた責任の程度を確認した結果、当該指定地域密着型介護予防サービス事業者が当該指定取消しの理由となつた事実について体系的に関与していると認められない場合とする。

2 前項の規定は、法第百十五條の十二第二項第六号の二の厚生労働省令で定める同号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととする。が相当であると認められる場合及び同項第六号の二の厚生労働省令で定める同号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととする。が相当であると認められる場合について準用する。

(聴聞決定予定日の通知)

第百四十條の二十八 法第百十五條の十二第二項第二号の二の規定による通知をするときは、法第百十五條の十七第一項の規定による検査が行われた日(以下この条において「検査日」という。)から十日以内、検査日から起算して六十日以内の特定の日を通知するものとする。

- 第百四十條の二十一第一項中「第百十五條の十一第一項」を「第百十五條の十二第一項」に改め、同条第二項中「第百十五條の十九」を「第百十五條の二十」に改め、同条を第百四十條の二十四とする。
- 第百四十條の二十第一項中「第百十五條の十一第一項」を「第百十五條の十二第一項」に改め、同項第二号中「第百十五條の十一第一項各号」を「第百十五條の十二第一項各号」に改め、同条第三項中「第百十五條の十九」を「第百十五條の二十」に改め、同条を第百四十條の二十四とする。

第百四十條の十九第一項第一号中「第百四十條の二第一項第一号」を「第百四十條の三第一項第一号」に改め、同項第二号中「第百四十條の三第一項第一号」を「第百四十條の四第一項第一号」に改め、同項第三号中「第百四十條の四第一項第一号」を「第百四十條の五第一項第一号」に改め、同項第四号中「第百四十條の五第一項第一号」を「第百四十條の六第一項第一号」に改め、同項第五号中「第百四十條の六第一項第一号」を「第百四十條の七第一項第一号」に改め、同項第六号中「第百四十條の七第一項第一号」を「第百四十條の八第一項第一号」に改め、同項第七号中「第百四十條の八第一項第一号」を「第百四十條の九第一項第一号」に改め、同項第八号中「第百四十條の九第一項第一号」を「第百四十條の十第一項第一号」に改め、同項第九号中「第百四十條の十第一項第一号」を「第百四十條の十一第一項第一号」に改め、同項第十号中「第百四十條の十一第一項第一号」を「第百四十條の十二第一項第一号」に改め、同項第十一号中「第百四十條の十二第一項第一号」を「第百四十條の十三第一項第一号」に改め、同項第十二号中「第百四十條の十三第一項第一号」を「第百四十條の十四第一項第一号」に改め、同条第二項中「当該指定介護予防サービスの」を「休止した当該指定介護予防サービスの」に改め、「廃止し、休止し、又は」を削り、「次に掲げる事項」を「再開した年月日」に改め、同項各号を削り、同条に次の一項を加える。

- 4 指定介護予防サービス事業者は、当該指定介護予防サービスの事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の一月前までに、次に掲げる事項を当該指定介護予防サービス事業者の事業所の所在地を管轄する都道府県知事に届け出なければならぬ。
- 一 廃止し、又は休止しようとする年月日
- 二 廃止し、又は休止しようとする理由

- 三 現に指定介護予防サービスを受けている者に対する措置
- 四 休止しようとする場合にあつては、休止の予定期間

第百四十條の十九第一項第一号中「第百四十條の二第一項第一号」を「第百四十條の三第一項第一号」に改め、同項第二号中「第百四十條の三第一項第一号」を「第百四十條の四第一項第一号」に改め、同項第三号中「第百四十條の四第一項第一号」を「第百四十條の五第一項第一号」に改め、同項第四号中「第百四十條の五第一項第一号」を「第百四十條の六第一項第一号」に改め、同項第五号中「第百四十條の六第一項第一号」を「第百四十條の七第一項第一号」に改め、同項第六号中「第百四十條の七第一項第一号」を「第百四十條の八第一項第一号」に改め、同項第七号中「第百四十條の八第一項第一号」を「第百四十條の九第一項第一号」に改め、同項第八号中「第百四十條の九第一項第一号」を「第百四十條の十第一項第一号」に改め、同項第九号中「第百四十條の十第一項第一号」を「第百四十條の十一第一項第一号」に改め、同項第十号中「第百四十條の十一第一項第一号」を「第百四十條の十二第一項第一号」に改め、同項第十一号中「第百四十條の十二第一項第一号」を「第百四十條の十三第一項第一号」に改め、同項第十二号中「第百四十條の十三第一項第一号」を「第百四十條の十四第一項第一号」に改め、同条第二項中「当該指定介護予防サービスの」を「休止した当該指定介護予防サービスの」に改め、「廃止し、休止し、又は」を削り、「次に掲げる事項」を「再開した年月日」に改め、同項各号を削り、同条に次の一項を加える。

- 4 指定介護予防サービス事業者は、当該指定介護予防サービスの事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の一月前までに、次に掲げる事項を当該指定介護予防サービス事業者の事業所の所在地を管轄する都道府県知事に届け出なければならぬ。
- 一 廃止し、又は休止しようとする年月日
- 二 廃止し、又は休止しようとする理由

第百四十條の十九第一項第一号中「第百四十條の二第一項第一号」を「第百四十條の三第一項第一号」に改め、同項第二号中「第百四十條の三第一項第一号」を「第百四十條の四第一項第一号」に改め、同項第三号中「第百四十條の四第一項第一号」を「第百四十條の五第一項第一号」に改め、同項第四号中「第百四十條の五第一項第一号」を「第百四十條の六第一項第一号」に改め、同項第五号中「第百四十條の六第一項第一号」を「第百四十條の七第一項第一号」に改め、同項第六号中「第百四十條の七第一項第一号」を「第百四十條の八第一項第一号」に改め、同項第七号中「第百四十條の八第一項第一号」を「第百四十條の九第一項第一号」に改め、同項第八号中「第百四十條の九第一項第一号」を「第百四十條の十第一項第一号」に改め、同項第九号中「第百四十條の十第一項第一号」を「第百四十條の十一第一項第一号」に改め、同項第十号中「第百四十條の十一第一項第一号」を「第百四十條の十二第一項第一号」に改め、同項第十一号中「第百四十條の十二第一項第一号」を「第百四十條の十三第一項第一号」に改め、同項第十二号中「第百四十條の十三第一項第一号」を「第百四十條の十四第一項第一号」に改め、同条第二項中「当該指定介護予防サービスの」を「休止した当該指定介護予防サービスの」に改め、「廃止し、休止し、又は」を削り、「次に掲げる事項」を「再開した年月日」に改め、同項各号を削り、同条に次の一項を加える。

第百四十条の十九を第百四十条の二十二とし、同条の次に次の一条を加える。

(法第百十五条の十の厚生労働省令で定める事項)

第百四十条の二十三 法第百十五条の十の厚生労働省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 当該指定介護予防サービス事業者の名称又は氏名
- 二 当該指定に係る事業所の名称及び所在地
- 三 指定をし、事業の廃止の届出の受理をし、又は指定を取り消した場合にあつては、その年月
- 四 指定の全部又は一部の効力を停止した場合にあつては、その内容及びその期間
- 五 サービスの種類

第百四十条の十八中「第百十五条の十」を「第百十五条の十一」に改め、同条を第百四十条の二十一とする。

第百四十条の十七中「第百十五条の十」を「第百十五条の十一」に改め、同条を第百四十条の二十とする。

第百四十条の十六中「第百十五条の十」を「第百十五条の十一」に改め、同条を第百四十条の十九とする。

第百四十条の十五中「第百十五条の十」を「第百十五条の十一」に改め、同条を第百四十条の十八とする。

第百四十条の十四第一項中「第百四十条の四から第百四十条の六まで、第百四十条の八又は第百四十条の十一を」第百四十条の五から第百四十条の七まで、第百四十条の九又は第百四十条の十二に「第百四十条の四第一項第七号」を「第百四十条の五第五項第七号」に改め、同条第二項中「第百四十条の六」を「第百四十条の七」に改め、同条第三項中「第百四十条の八又は第百四十二条の二」を「第百四十条の九又は第百四十条の十一」に改め、同条第四項中「第百四十条の九の」を「第百四十条の十の」に「第百四十条の九第一項第十二号」を「第百四十条の十第一項第十二号」に改め、同条を第百四十条の十五とし、同条の次に次の一条を加える。

(法第百十五条の二第二項第六号の厚生労働省令で定める同号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととする。)

第百四十条の十六 法第百十五条の二第二項第六号の厚生労働省令で定める同号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととする。府県知事又は市町村長が法第百十五条の二第二項その他の他の規定による報告等の権限を適切に行使し、当該指定の取消しの処分を理由となつた事実及び当該事実の発生を防止するための当該指定介護予防サービス事業者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該指定介護予防サービス事業者が有していた責任の程度を確認した結果、当該指定介護予防サービス事業者が当該指定取消しの理由となつた事実について組織的に関与していると認められない場合とす。

2 前項の規定は、法第百十五条の二第二項第六号の二の厚生労働省令で定める同号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととする。府県知事又は市町村長が法第百十五条の二第二項第六号の二の厚生労働省令で定める同号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととする。

(駐所決定予定日の通知)

第百四十条の十七 法第百十五条の二第二項第七号の二の規定による通知をするときは、法第百十五条の七第一項の規定による検査が行われた日(以下この条において「検査日」という)から十日以内、検査日から起算して六十日以内の特定の日を通知するものとする。

第百四十条の十三第三項中「第百十五条の十」を「第百十五条の十一」に改め、同条を第百四十条の十四とする。

第百四十条の十二第二項中「第百十五条の十」を「第百十五条の十一」に改め、同条を第百四十条の十三とする。

第百四十条の十一第三項中「第百十五条の十」を「第百十五条の十一」に改め、同条を第百四十条の十二とする。

第百四十条の十第三項中「第百十五条の十」を「第百十五条の十一」に改め、同条を第百四十条の十一とする。

第百四十条の九第三項中「第百十五条の十」を「第百十五条の十一」に改め、同条を第百四十条の十とする。

第百四十条の八第三項中「第百十五条の十」を「第百十五条の十一」に改め、同条を第百四十条の九とする。

第百四十条の七第三項中「第百十五条の十」を「第百十五条の十一」に改め、同条を第百四十条の八とする。

第百四十条の六第三項中「第百十五条の十」を「第百十五条の十一」に改め、同条を第百四十条の七とする。

第百四十条の五第三項中「第百十五条の十」を「第百十五条の十一」に改め、同条を第百四十条の六とする。

第百四十条の四第三項中「第百十五条の十」を「第百十五条の十一」に改め、同条を第百四十条の五とする。

第百四十条の三第三項中「第百十五条の十」を「第百十五条の十一」に改め、同条を第百四十条の四とする。

第百四十条の二第三項中「第百十五条の十」を「第百十五条の十一」に改め、同条を第百四十条の三とする。

第百四十条の二第一項第一号中「第七号」を「第七号の二」に、「第六号」を「第六号まで又は第七号から第十一号」に改め、同条第三項中「第百十五条の十」を「第百十五条の十一」に改め、同条を第百四十条の二とする。

(法第百十五条の二)

一

二

三

四

五

六

七

八

九

十

十一





様式第五号を次のように改める。  
様式第五号(第六十五条)関係

介護保険検査証  
(法第百条関係)

(表面)



様式第五号の二を次のように改める。  
様式第五号の二（第七十五条の四十二関係）

	<p>介護保険検査証 〔法 第 百 十 五 条 の 四 十 ・ 第 百 十 五 条 の 四 十 二 関 係〕</p>
--	--

(表面)

(裏面)

第 号  
平成 年 月 日交付

介護保険法 (抄)

顔写真

都道府県知事

印

官職又は職名 氏 名 生年月日

備考 この用紙は、A列7番とし、厚紙を用い、中央の点線の所から二つ折とすること。

(掲載等) 第四十 都道府県知事は、関与事務の公正かつ適切な実施を確保するため必要があるときは、指定関与事務に對し、関与事務に關し必要な報告を求め、又は当該職員に調査を命ずることができ、若しくは指定関与機関の事務所に入出入り、その他の設備若しくは帳簿を閲覧し、又は物件を検査することができる。前条第四項の規定による権限について、同条第四項の規定は前項の規定による権限について適用する。

(指定情報公表センターの指定) 第三は、その指定若しくは(以下「指定情報公表センター」という。)に「介護サービス情報提供センター」の全部又は一部を行わせることにより、当該都道府県知事が行う。前項の規定は、都道府県の区域ごとに十五条の二十八から前条までの規定は、指定「指定情報公表センター」とあるのは「指定情報公表センター」とし、この場合において、これら規定中の「関与事務」と「指定情報公表センター」とあるのは「職員」と読み替えるものとするほか、必要な技術的監督を必要とする。同項において「介」とあるのは「職員」と読み替えるものとするほか、

様式第十二号中「様式第十二号(第百四十条の四十二関係)を「様式第十二号(第百四十条の五十六関係)に改める。

第二条 老人福祉法施行規則の一部改正

第五条の二 第二項中「第十九条第七項」を「第二十九條第八項」に改める。

第三十條の五 第八号中「第一九条第五項」を「第二十九條第六項」に改める。

第三十條の六 第一項中「第十九條第二項」を「第二十九條第四項」に改める。

第三十條の七 中「第二十九條第四項」を「第二十九條第五項」に改める。

第三十條の八(見出しを含む)中「第二十九條第五項」を「第二十九條第六項」に改める。

第三十條の九(見出しを含む)中「第二十九條第六項」を「第二十九條第七項」に改める。

第三十條の十 中「第二十九條第七項」を「第二十九條第八項」に改める。

第三十條の十一 中「同条第六項」を「同条第七項」に改める。

第三条 生活保護法施行規則(昭和十五年厚生省令第二十二号)の一部を次のように改正する。

第十四条第二項中「第七十八條の九第一項」を「第七十八條の十第一項」に、「第百十五條の八第一項」を「第百十五條の九第一項」に、「第百十五條の十七第一項」を「第百十五條の十八第一項」に、「第百十五條の二十四第一項」を「第百十五條の二十五第一項」に改める。

第十四条の四 中「第二十九條第五項」を「第二十九條第六項」に改める。

第十四条の五 中「第二十九條第六項」を「第二十九條第七項」に改める。

第十四条の六 中「第二十九條第七項」を「第二十九條第八項」に改める。

第十四条の七 中「第二十九條第八項」を「第二十九條第九項」に改める。

第十四条の八 中「第二十九條第九項」を「第二十九條第十項」に改める。

第十四条の九 中「第二十九條第十項」を「第二十九條第十一項」に改める。

第十四条の十 中「第二十九條第十一項」を「第二十九條第十二項」に改める。

第十四条の十一 中「第二十九條第十二項」を「第二十九條第十三項」に改める。

第十四条の十二 中「第二十九條第十三項」を「第二十九條第十四項」に改める。

第十四条の十三 中「第二十九條第十四項」を「第二十九條第十五項」に改める。

第十四条の十四 中「第二十九條第十五項」を「第二十九條第十六項」に改める。

第十四条の十五 中「第二十九條第十六項」を「第二十九條第十七項」に改める。

第十四条の十六 中「第二十九條第十七項」を「第二十九條第十八項」に改める。

第十四条の十七 中「第二十九條第十八項」を「第二十九條第十九項」に改める。

第十四条の十八 中「第二十九條第十九項」を「第二十九條第二十項」に改める。

第十四条の十九 中「第二十九條第二十項」を「第二十九條第二十一項」に改める。

第十四条の二十 中「第二十九條第二十一項」を「第二十九條第二十二項」に改める。

第十四条の二十一 中「第二十九條第二十二項」を「第二十九條第二十三項」に改める。

第十四条の二十二 中「第二十九條第二十三項」を「第二十九條第二十四項」に改める。

第十四条の二十三 中「第二十九條第二十四項」を「第二十九條第二十五項」に改める。

第十四条の二十四 中「第二十九條第二十五項」を「第二十九條第二十六項」に改める。

第十四条の二十五 中「第二十九條第二十六項」を「第二十九條第二十七項」に改める。

第十四条の二十六 中「第二十九條第二十七項」を「第二十九條第二十八項」に改める。

第十四条の二十七 中「第二十九條第二十八項」を「第二十九條第二十九項」に改める。

第十四条の二十八 中「第二十九條第二十九項」を「第二十九條第三十項」に改める。

第十四条の二十九 中「第二十九條第三十項」を「第二十九條第三十一項」に改める。

第十四条の三十 中「第二十九條第三十一項」を「第二十九條第三十二項」に改める。

第十四条の三十一 中「第二十九條第三十二項」を「第二十九條第三十三項」に改める。

第十四条の三十二 中「第二十九條第三十三項」を「第二十九條第三十四項」に改める。

第十四条の三十三 中「第二十九條第三十四項」を「第二十九條第三十五項」に改める。

第十四条の三十四 中「第二十九條第三十五項」を「第二十九條第三十六項」に改める。

第十四条の三十五 中「第二十九條第三十六項」を「第二十九條第三十七項」に改める。

(介護保険の調整交付金の交付額の算定に関する省令の一部改正) 第十条 介護保険の調整交付金の交付額の算定に関する省令(平成十七年厚生省令第十六号)の一部を次のように改正する。

第三条第一項第三号ロをワとし、ルをゾとし、又の次に次のように加える

ル 高額医療合算介護サービス費の支給

第三条第一項第四号中ルをゾとし、又をルトし、リの次に次のように加える

又 高額医療合算介護サービス費の支給

(独立行政法人国立病院機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の一部改正)

第十一条 独立行政法人国立病院機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成十八年厚生労働省令第七十七号)の一部を次のように改正する。

第十二条 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第三十四号)の一部を次のように改正する。

第八十五条第一項中「第百十五條の二十九第一項」を「第百十五條の四十五第一項」に改める。

(指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正)

第十三条 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成十八年厚生労働省令第三十六号)の一部を次のように改正する。

第一条中「第百十五條の十二第一項」を「第百十五條の十四第一項」に改める。

第一条第二項中「第百十五條の十三第二項」を「第百十五條の十三第三項」に改める。

第六十四条第一項中「第百十五條の二十九第一項」を「第百十五條の四十五第一項」に改める。

(指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正)

第十四条 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成十八年厚生労働省令第二十七号)の一部を次のように改正する。

第一条第四項中「第百十五條の二十九第一項」を「第百十五條の四十五第一項」に改める。

第十一条中「第百十五條の十一第二項」を「第百十五條の二十三第三項」に改め、同条第一号中「第百四十條の五十一第四号」を「第百四十條の六十六第四号」に改める。

第三十一条第六号中「第百十五條の二十八」を「第百十五條の四十四」に改める。

附則 (施行期日)

第一条 この省令は、介護保険法及び老人福祉法の一部を改正する法律(平成二十年法律第四十七号)の施行の日(平成二十年五月一日)から施行する。

(業務管理体制の整備に関する事項の届出に関する経過措置)

第二条 この省令の施行の日から起算して六月を経過する日までの間は、この省令による改正後の介護保険法施行規則第百四十条の四十一項の規定の適用については、同項中「滞滞なく」とあるのは、平成二十年十月三十一日まで」とする。

(様式に関する経過措置)

第三条 この省令の施行の際に現に使用されている証明書については、この省令による改正後の様式にかかわらず、なお従前の例によることができる。